

# 白馬村第5次総合計画 施策の大綱（庁内検討結果）

## 1 「白馬村における安定した雇用創出」

### 【現状と課題】

白馬村が活性化するためには、将来に渡って永続的に住民が村に定住することが必要不可欠であり、住民が安心して白馬村で生活するためには、年間を通じた安定した雇用があることが必要である。

白馬村においては、その恵まれた自然環境や山岳景観から、冬期のスキーを中心とした観光関連の第3次産業を従来から発展させ、稲作を中心とした農業と併せて雇用を創出してきたところである。

しかしながら、観光関連産業については、長引く景気低迷やレジャーの多様化、少子高齢化の影響により国内観光客数が大きく減少し、特に長野オリンピック以降、なかなか上昇のきっかけを掴めずにいる。一方で、近年インバウンド事業の進展から外国人観光客が大きく増加しビジネスチャンスが生まれているが、その環境の変化に対応できている事業者は決して多くなく、特にこれまで白馬村の観光を支えてきた小規模家族経営の民宿・ペンションなどは、後継者不足などから世代交代を機に廃業する者が増えてきている。

また、白馬村観光の環境特性から、観光客の流入がスキーシーズンと夏休み時期に集中してしまうという特徴がある。そのため、観光関連産業については季節的な雇用は多いものの、年間を通じ安定した雇用の場が少なく、観光産業への人材の定着と育成を阻害しているという問題も抱えている。

観光関連産業と並び白馬村の基幹産業である農業については、従事者の高齢化・後継者不足が深刻化し、農業機械の維持など経済的負担も大きく、従来の担い手であった小規模兼業農家の離農が増えている。その受け皿として農業法人等認定農業者への農地集積が進んでいるが、その許容量も上限となりつつある。また、農業における安定した雇用創出には、農家・農業法人の安定した経営が欠かせないが、米の価格下落もあり、国の農業施策も見通せない中、農家の経営安定化に資する取組みが求められている。

白馬村において安定した雇用を創出するためには、観光産業の振興が不可欠である。特にインバウンドにより増加しているオーストラリア、アジア圏を中心とした外国人観光客の旺盛な消費意欲の取り込みが重要となっており、外国人観光客の滞在スタイルに対応した食事、交通、宿泊滞在環境の整備が必要である。

季節変動が極めて大きい観光来客者数の平準化・分散化を図ることにより、年間を通じて観光関連産業が安定して回っていく環境づくりが必要である。そのためには、単に観光客数の増減だけにとらわれず、宿泊比率、滞在時間、消費額、満足度など質的な側面に着目した取組みが必要となってきた。

次世代の人材を育成し、産業の新陳代謝による地域経済活力の向上を図るため、新たに創

業を希望する者に必要な知識や情報、手法等を習得する機会を提供しつつ、創業環境やビジネス環境を総合的に整えることが必要である。

農業振興策としては、農地荒廃化を防ぐ受け皿となる認定農業者の能力向上や新たな受け皿作りが必要である。また、久しく特産品特産化の必要性が言われており、既存のブルーベリー、紫米のほか、近年新たな特産品開発の取り組みとして、食用ほおずきや陸ワサビを生産する団体が誕生し、まだ雇用の創出に直結する規模ではないが、有望な特産農産物として期待されており、今後の生産拡大や販路開拓、観光産業との連携が課題となっている。

### 【取り組むべき施策】

#### ○観光産業の再生・振興

観光関連産業が年間を通じて雇用の受け皿となることができるよう、年間を通じて観光客が訪れる環境を整備する。

「**白馬村観光地経営計画**」に基づく施策の展開。

- ・白馬を訪れ滞在する価値の多様化
- ・季節それぞれの新しい楽しみ方の創出
- ・食と温泉を活用した滞在魅力の向上
- ・歴史・文化・芸術資源の継承と活用
- ・地場産品の活用促進
- ・地域全体での「白馬ブランド」の構築 ... 等

#### ○次世代の白馬村経済を支える新たな創業者の支援

白馬商工会と連携した「創業塾」事業を活用し、白馬経済の新たな担い手を育成する

#### ○農業競争力の強化と付加価値の向上

- ・認定農業者の育成と支援体制を充実し、遊休農地の解消及び農業経営の安定化を図る
- ・農産物の特産・ブランド化
  - 特産品化に取り組む団体等への支援強化、白馬産米のブランド化、紫米の販売促進
- ・観光事業との連携、地産地消の推進
  - 村内観光関連施設での地場産農産品の消費拡大、グリーンツーリズム

## 2 「白馬村へのひとの流れの創出」

### 【現状と課題】

白馬村が今後10年間、活力のある村であるために、生産年齢人口を中心とした人口の維持は重要であるが、全国的な少子高齢化の傾向の中、白馬村においても2000年代初頭の9,500人をピークに人口は減少に転じ、平成27年には9,000人を割り込む状況となった。

白馬村は比較的人口の流動が大きく、特に若者層の流動が大きい傾向にあるが、近年では観光産業を中心とした経済低迷の影響もあり、社会増減は転出超過となっている。また、白馬村で生まれた若者が、進学や就職を契機に白馬村を転出し、そのまま村外に定住してしまう傾向も多く見られるところである。

一方で、インバウンド事業の進展に伴い外国人観光客が大幅に増加した影響もあり、白馬村に定住する外国人居住者が増加し、人口減少を幾分緩和している。

前述のとおり、白馬村は昭和50年代から人口の社会的増加が著しかったことから、現在全国的に活発化している移住・定住政策への取り組みが全体的に遅れている。少子化の影響で人口の自然増加が難しい現状から、人口維持のために今後10年間で積極的に移住政策を進め、白馬村への「ひとの流れ」を作り出していく必要がある。また、基本施策1「白馬村における安定した雇用創出」と連動し、移住者が安心して白馬村に定住できる環境を整備しなければならない。特に増加している外国人居住者が安心して暮らせる環境の整備が急務である。

また、白馬村で生まれ育った若者などに白馬村の魅力を伝え、将来のIターンにつなげる取り組みや、全国からの生徒募集を開始した地域高校である白馬高校を支援し、村外からも若者を呼び込む取り組みを実施する。

### 【取り組むべき施策】

#### ○移住・定住施策の促進

村外、特に都市部に居住されている方にとって白馬村は移住先として比較的魅力的な場所であると思われる。そのため、取り組みの遅れている移住・定住施策を積極的に進める。

- ・村内の空き家を再生し、移住者の居所として活用
- ・移住者の就職・創業支援（観光、農林業）
- ・移住・定住フェアの開催

#### ○地域の資源を活かした教育の推進

- ・白馬高校の魅力化

現在、推進されている白馬高校の魅力化プロジェクトを引き続き支援し、全国から生徒を募集するほか、白馬高校での教育を通じて白馬村の魅力を伝え、将来の定住につなげる。

- ・信州型コミュニティスクールの実現に向けた取り組みと特色ある学校教育の推進

地域を学ぶ郷土学習や体験学習の取り組みを学校支援ボランティアの協力のもと実施し、地域資源・人材を活用した特色ある教育と地域と連携した学校づくりを実施。また、国際化・情報化に対応できる能力を育成するため、英語教育の小中学校連携、ICTを活用した授業への取り組みを充実させる。

○外国人居住者が安心して暮らせる環境の整備

・情報伝達等の多言語対応

情報提供、案内表示、コミュニケーションの多言語化対応を進め、外国人居住者が白馬村で生活する上で必要な情報取得等を支援する。

・外国人居住者の就学対策

通訳、教員、コーディネーター等によるチームによる対応。短期滞在中の体験入学を希望するケースが多いため、「異文化体験」としての体験入学プログラムを企画。

### 3 「若い世代の結婚・出産・子育て支援（少子化対策）」

#### 【現状と課題】

長引く景気低迷の影響などから、白馬村においても観光関連産業を中心として、安定した雇用の場が不足し、若者世代の定住につながらないことが少子化の進行に大きく影響しており、白馬村の合計特殊出生率は1.39人で、長野県の平均を下回る状況となっている。

また、社会の価値観や生活意識の多様化、地域のつながりの希薄化などにより、家庭や地域における世帯構成や生活環境が大きく変化し、共働き家庭やひとり親家庭など子育て環境も多様化してきている。

特に白馬村においては、多くの子育て世代が観光関連産業に従事しており、特に観光客が集中する期間においては、仕事と子育てを両立することが非常に厳しい状況である。

将来的に白馬村を維持していくためには、若者が白馬村で安心して子どもを産み、育てることができる環境を整備し、少子化の流れを食い止めていくことが重要である。そのためには、基本施策1における安定した雇用の創出と連動して、様々な支援施策を展開していかなければならない。若い世代の結婚から出産、子育てまでの一連の流れを、切れ目なく行政や地域社会全体で支援していく体制の構築が求められている。

#### 【取り組むべき施策】

##### ○広域的に連携した結婚支援

白馬村だけでなく、複数の市町村で連携した若者の結婚支援のネットワーク化に取り組む。長野県の結婚支援制度の活用。

##### ○安心して出産ができる体制の整備

地域における産科医療の維持、強化を働きかける。行政におけるお産に対する相談体制の強化。

##### ○子育てへの支援

###### ・子育て相談・支援

子どもが健やかに成長できるよう、教育・保育の提供と相談体制の充実を図る。また、支援を必要とする家庭には、関係機関と連携し、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を実施する。

###### ・子育て環境の整備

子育てするのに働きやすい労働環境の整備。労働者目線での柔軟かつきめ細やかな子育て施策の実現を目指す。

###### ・医療費の無料化（福祉医療）

18歳までの子どもを対象とした医療費の無料化の継続

##### ○教育支援・相談支援体制の充実

学習に困難を抱える子ども達等への支援のため、教育支援員の配置を継続するとともに、安心して子ども達が就学できるよう専門機関と連携した相談体制を整える。

## 4 「時代にあった地域づくり」

### 【現状と課題】

①少子高齢化の進展、地域のつながりの希薄化により、従来からの地域運営の基礎であった行政区制度の維持が困難になってきている。一方で、平成26年度に発生した神城断層地震においては、地域住民が共同して地域を支えあうことの重要性が改めて確認された。

地域で安心して暮らしていくためには、地域住民の支えあい、協働は大変重要であり、その中核となるのは白馬村においては行政区である。しかしながら、現在の行政区の在り方は時代の変化に対応できなくなりつつあるのが現状である。今後、時代に則した形での行政区の在り方を検討していく必要性が出てきている。

②地域において外国人居住者等が増加していることから、外国人との地域での共生の必要性が発生してきている。

白馬村においては、地域の活性化のためにも、外国人居住者との共生は必要不可欠な状況である。今後、それぞれの文化を理解し、共に地域の住民として暮らしていくためにも、相互の交流・コミュニケーションの深化が求められている。

③白馬村においては、婦人会など従来からの女性組織の維持が困難になってきており、女性が地域で活躍できる体制の整備が急務である。

### 【取り組むべき施策】

#### ○行政区の在り方の検討と地域力の強化

行政区の在り方を地域住民とともに検討し、より地域の実情に合った行政区組織の再編を実現し、地域力の向上を目指す。

#### ○グローバルコミュニケーションの実現

外国人居住者と日本人居住者間の文化交流を促進する。また、コミュニケーションの際に壁となる言葉について、その壁を無くすための情報通信技術を最大限活用する。

#### ○女性の活躍

地域で女性が活躍できる体制整備の検討。また、男女共同参画社会づくりの必要性や在り方について、国の女性活躍推進法とも連動しながら、実効的な施策の実現を目指す。

## 5 「安心して暮らせる地域づくり」

### 【現状と課題】

- ①死亡原因や要介護状態の原因となる心臓病、脳血管疾患、腎不全の割合が同規模市町村に比べ高いことから、生活習慣病の重症化を防ぐ取り組みが必要。また、自らの健康状態を把握し、村民の健康意識を高めていくことが必要である。
- ②大北圏域内の医療機関と連携し、休日・夜間の緊急医療体制は確立されているが、医師の確保や圏域内に無い診療科目の設置など、安心して医療が受けられる体制整備が必要である。
- ③障がい者が地域で安心して生活していくためのサービスの充実、障がいの特性に合わせたきめ細かな支援を行うための環境整備が必要である。
- ④高齢化の進展により生活に支援や介護が必要となる高齢者の増加が見込まれる。高齢者が暮らしやすく、安心して生活できる地域の維持が必要。住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・住まい・生活支援が一体となった「地域包括システム」への移行が必要となり、関係機関が、地域住民の自助、互助の連携とともに協働して推進していくことが求められている。
- ⑤白馬村においては、多数のスポーツ選手を輩出し、オリンピック等で活躍するなど村民の活力となっている。生涯スポーツの面では、白馬村総合型地域スポーツクラブを主体として様々なスポーツを幅広い年代で取り組めるよう活動が進められており、徐々に成人層を中心としてスポーツに参加する方が増えている。一方、子どもについては白馬村においても体力低下が問題視されており、少年スポーツ祭等のイベントへの参加者は減少しており、スポーツをする子どもとしない子どもの二極化が進んでいる。今後は、村民の健康保持や増進、体力の維持や向上を図り、また、明るく充実した生活を送るために、関係する観光部門等と連携してスポーツを村民一人一人が生涯に渡って楽しみ、親しむことができる環境の整備が課題である。
- ⑥現在、八方清掃センターにおいて焼却処分されている可燃ごみについては、平成30年度からは大町市に建設予定の新たなごみ焼却場が稼働する計画で準備が進められており、一層のごみ減量化と資源化を進めていくことが必要となっている。また、ごみの収集体制を早急に整備・確率していくことも喫緊の課題となっている。
- ⑦村内のし尿処理は、白馬山麓環境施設組合で運営するクリーンコスモ姫川で行っているが、本体施設が稼働後20年以上を経過しており、今後中長期的な展望に立った更新計画の策定、新たな処理方法の検討を実施しなければならない時期に来ている。
- ⑧上水道施設については施設の老朽化が進み、また耐震化等の防災対策の必要もあり、計画的な更新が必要である。一方で、給水人口の減少に伴い料金収入は減少傾向にあり、経営規模の縮小と効率化が求められている。
- ⑨下水道施設についても、耐震化も含めた施設の更新を検討しなければならない。料金収入も減少傾向にあり、未普及対策を進めることにより収入増加を図るなど、経営基盤の強化・健全化が必要である。

⑩大雨、大雪など、近年は村内でも異常気象を起因とする災害が発生している。また、平成26年に発生した神城断層地震によって、地震被害に対する備えが大きくクローズアップされることとなった。そのため、災害時にあって被害を最小限に止めるよう耐震化など家屋やインフラの防災対策を積極的に進める必要がある。また、地域防災の要である消防団については、近年団員数の減少が進んでいるが、団の活性化に向けた対策も必要となっている。

⑪交通事故件数は白馬村においても減少傾向にあるが、国道148号、県道33号（オリンピック道路）など幹線道路を抱える白馬村においては、死亡事故など重大事故の発生する可能性が高い。また、犯罪発生件数も減少傾向ではあるが、スキーシーズンの窃盗犯や、高齢者をターゲットとした詐欺事件が絶えない。村民が安心・安全に暮らせる地域づくりのため、大町警察署や白馬村交通安全協会、白馬村防犯協会など関係機関と連携した交通安全対策、防犯活動が必要である。

### 【取り組むべき施策】

#### ○各種検診の受診率の向上

住民が自らの健康状態を把握し、生活習慣病の重症化予防・改善へと導くための啓発及び指導と、各種検診の受診率の向上に取り組む。

#### ○地域医療の充実

安心して医療が受けられるよう、地域医療体制の維持を図るとともに、白馬小谷地区に無い診療科目の設置を働きかける。また、スキー傷害診療の体制を継続する。

#### ○障害者総合支援法に基づくサービスの充実に努め、障がい者の特性に合わせた支援体制の整備と相談体制の充実に努める。

#### ○医療と介護を一体的にサービス提供するため、医療・介護・地域・行政の多職種の機関が連携し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域包括システムの構築と在宅支援を推進。

#### ○スポーツによる健康増進

生涯スポーツ及び高齢者・障がい者スポーツの推進。子どもが日常的に楽しくスポーツに取り組むことができる環境づくりのため、子どものスポーツ活動及び学校体育を充実させる。

#### ○スポーツ競技者の競技力向上

選手のレベルに応じた指導体制の確立と、指導者及び選手の育成・支援

#### ○ごみ処理広域化に向けたごみ収集体制の強化

- ・行政区が設置するゴミ集積場の設置を推進するため、補助金の活用など行政区と協働した取り組みを推進
- ・北アルプス広域連合と連携し、全村民が共有できるごみ収集体制を構築
- ・事業系一般廃棄物（多量排出事業者）について収集運搬許可業者への委託による個別収集を推進

- ごみの減量化
  - ・行政区や企業、学校への環境学習やごみ分別講習会の実施
  - ・各家庭での生ごみ減量化を進めるために、生ごみ処理機などの導入を助成
  - ・新ごみリサイクルセンターの設置
  - ・不法投棄監視パトロール体制の充実・強化
- し尿処理場（クリーンコスモ姫川）の長寿命化対策と、下水道施設活用の可能性の検討
- 上水道経営
  - ・安全な水質の確保 ・水道施設の強靱化（災害時でも使用できる水道）
  - ・適切な水需要予測による安定した経営 ・サービス改善と顧客満足度の向上
- 下水道経営
  - ・施設の長寿命化対策（計画的な施設更新）と強靱化 ・公営企業会計の導入
  - ・接続率の向上
- 防災対策
  - ・全国的に多発する大雨や大雪などの異常気象に起因する災害への対策の検討・実施
  - ・家屋の耐震化の促進 ・防災計画の見直し ・消防団の活性化対策
- 交通安全・防犯対策
  - ・大町警察署や白馬村交通安全協会、白馬村防犯協会など関係機関と連携した啓発活動等の強化
  - ・交通安全施設の設置 ・行政区が設置する防犯灯への助成

## 6 「自然・景観保全・開発」

### 【現状と課題】

山岳を中心とした白馬村の美しい自然・景観はかけがえのない財産であり、将来に引き継いでいかなければならない。一方で、安定した住民生活の維持や観光産業を中心とした村経済の発展のためには自然の開発や活用も必要であり、いかに自然や景観保全と調和した開発等を行うかが課題となっている。近年の白馬村では、外国資本の流入による新たな開発のムーブメントが起きており、より現状に則した開発のルールづくりが早急に求められている。

農業面においては、休耕地対策の受け皿である認定農業者への農地集積を推進していくにあたり、北城地区に多く見られる生産効率の低い農地の存在が大きな障害となっている。農業振興、認定農業者支援のためにも農業基盤整備が不可欠である。

観光面においては、白馬連峰をはじめとする自然資源は体験・活動フィールドとして活用されているものの、村内のその他のエリアに関連する資源は未活用である。特に東山エリアに残る地域の歴史や生活文化、北アルプスの眺望を積極的に活用することによって、ゆとりを持って滞在する空間としての魅力が強化されるものと思われる。

村内の交通インフラの開発については、地域高規格道路の整備促進が大きな課題となっている。地域高規格道路は、幹線が国道148号しかない白馬村にとって、災害時の第1次緊急輸送道路、迅速な2次医療圏等への救急搬送路、商工業や観光産業を発展させる道路であり、早期の着工が期待される。

### 【取り組むべき施策】

#### ○新たな開発のルールづくり

制定から15年以上を経過した白馬村環境基本条例、白馬村開発指導要綱について、外国資本の流入など、現在の白馬村の開発状況に合致したものへ見直しを行い、適切な開発規制を実現する。

#### ○ほ場整備事業、農地の区画拡大化等による農地集積や排水改良による汎用化、地下制御システムの導入やパイプライン化など、水管理の合理化・省力化に努め、生産性向上機能の強化を図る。

#### ○農地の保全

各種助成制度を活用し、農地の保全を図る。また、農地法を厳格に遵守し、優良農地は農地として保全し、開発可能な農地との線引きを見直す（農業農用振興地域の見直し）。

#### ○山岳景観、農村・集落環境の魅力化を向上するとともに、次世代へ継承する。

#### ○地域高規格道路の早期着工を、事業主体の長野県に働きかける。

#### ○国の交付金事業等を活用した村内道路インフラの維持管理の実施

#### ○無電柱化の推進

## 7 「計画の客観的な実績評価の仕組みづくりと行政組織の強化」

### 【現状と課題】

近年では、地方の自主性・自立性が求められており、財源や人的資源に限りがある中で、多様化する行政課題や村民ニーズに的確に対応していくためには、行政改革をさらに進め、自律的な行政運営対策を確立する必要がある。そのためには、健全財政を維持しつつ、重点的に取り組む分野には体制を整えて戦略的に臨み、必要な行政サービスを提供していく必要がある。

また、「何を行うか」ではなく、「どのような状態にするか」を重視し、目的や成果を明確にするため、PDCAの仕組みを構築し、体系化することが大変重要である。

現代では村の業務の複雑化、多様化が進んでおり、職員に高い能力と意欲が求められるようになってきている。職員一人一人の能力と意欲を向上させるとともに、その能力を十分に発揮できる組織づくりを進めることで、質の高い行政サービスを実現していくことが必要である。

### 【取り組むべき施策】

#### ○行政マネジメントシステムの構築

PDCA（企画－実施－評価－改善）による行政マネジメントシステムの確立を図るとともに、PDCAを意識した政策・施策形成を進める。また、職員意識の継続的改善を図りながら、より効果的・効率的な行財政運営を推進する。

#### ○行政評価システムの構築

新たな行政評価の導入により、総合計画、予算、事業、評価が適切にリンクした効率的な行政運営を行う。また、行政の視点だけでなく住民視点を事業評価に活用するなどの取組により、行政評価システムの熟成を図る。

#### ○財政運営

##### ◇歳入について

- ・村税の主力である固定資産税は年々減少していくことから、徴収の強化。
- ・国・県・他の団体等の動向に注視し、的確にその事業にあった特定財源を確保することが重要。また、新規発行債についてもできる限り普通交付税の算入のある村債を検討していく。
- ・ふるさと納税の強化

##### ◇歳出について

- ・事業の有効性等を徹底的に検証し、真に必要な経費を精査し「貴重な税金を無駄にしない」という強い意識のもとに、将来に亘り健全な財政運営が行われるよう創意工夫を行う。

#### ○人事評価制度の有効な活用

人事評価制度を職員の成長と組織力の向上を図る仕組みとして位置付け、活力ある組織を支える人材育成を推進する。

○職員研修

職位や職務の状況、能力開発に対する職員の意欲に応じた効果的な研修を展開することにより、職務の意識改革、資質向上に努める。

○人事交流の推進

幅広い視野の育成や先進的な政策の習得のために、県や大北圏域市町村間での人事交流を推進する。

○心と体の健康管理

元気で働きやすい職場づくりの一環として、職員の健康管理支援のための取組を推進する。